

# 日本 IT 団体連盟

## 令和元年度事業計画

### 1. 令和元年度の活動方針

IT 関連団体の連合体として、我が国の IT 産業の健全な発展に貢献するとともに、世界最高水準の IT 社会の構築を目指すため、政府との双方向のコミュニケーションを実現しながら積極的に提言等を行う。

政府は昨年 12 月「デジタル時代の新たな IT 政策の方向性について」を決定し、「新たな社会システム」への移行を加速する方針を示した。日本 IT 団体連盟は、2019 年 2 月にまとめた政策要望を中心に、社会のデジタル化のため政策を実現するよう活動する。

例えば、パーソナルデータの利活用においては、いわゆる「情報銀行」の認定作業をすすめ、本年度は認定事業者を出す。

### 2. 定時総会の開催

通常総会は年 1 回、6 月最終週に開催する。

前年度の事業承認、当該年度事業等についての各種審議を行うとともに、全会員間の交流を図る。

令和元年度は次のとおり開催する。

日時：2019 年 6 月 25 日（火）16:00～17:00

会場：全日通霞が関ビル 7 階会議室

### 3. 総会懇親会、新春交歓会、勉強会など交流会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会を開催する。

- ・総会懇親会

日時：2019 年 6 月 25 日（火）18:00～19:30

会場：東海大学校友会館（霞が関ビル 3 5 階）

- ・新春交歓会 ※ANIA と合同開催を予定  
日時：2020年2月  
会場：東海大学校友会館（霞が関ビル35階）を予定

## 4. 理事会、各委員会の開催

### (1) 理事会

会員の代表として方針決定や、予算を信託されている立場として常に会員の意向に鑑みた役割を果たす。定款に基づき、年2回以上開催する。

2019年5月、令和元年度事業報告、令和元年度会計報告の審議、理事選任、定款変更の審議

2020年3月、令和2年度事業計画、令和2年度予算の審議

### (2) 委員会

#### 1. 政策委員会

IT 関連団体の共通の課題や問題点を整理し、改善に向けた検討を行うとともに、関係省庁への提言としてまとめ、IT 社会の発展に向けた恒久的な対策を図る。

委員長：別所 直哉 専務理事

(セーフティーインターネット協会 会長)

分科会

地方創生分科会：分科会長 中村 彰二郎 副会長

(オープンガバメント・コンソーシアム 代表理事)

自動走行対応に関する分科会：分科会長：荻原 紀男 幹事長

(コンピュータソフトウェア協会 会長)

#### 2. IT 人材育成委員会

既に深刻化している IT 人材不足に対応すべく、次代を担う優秀な IT 人材の育成に産官学一体となって取り組むための提言を行い、その具体化を促進する。

委員長：畑口 昌洋 理事

(モバイルコンピューティング推進コンソーシアム 幹事長・事務局長)

副委員長：平 春雄

(iCD 協会 常務理事)

#### 3. IT 教育委員会

小中高といった若い世代の IT 教育 (IT リテラシー、プログラミング教育

等)の振興のために、ならびに大学生や専門教育をうける学生のために、必要な環境を整備すべく意見を取りまとめ、具体的な提言を行う。

委員長：長谷川 亘 筆頭副会長 (全国地域情報産業団体連合会 会長)

#### 4. 国際委員会

海外の政府・団体に対する、IT関連団体としての窓口の一本化を図り、海外の有用なIT製品等の受入れの折衝・調整役になるとともに、日本の優れたIT製品・サービスの海外展開を支援する。

委員長：立石 聡明 理事

(日本インターネットプロバイダー協会 副会長)

#### 5. 情報銀行推進委員会

人々の豊かな生活の創造や、それを支える産業振興のために、パーソナルデータの安心安全な利活用を「情報銀行」の普及を通じて促進していく。

委員長：井上 貴雄

(情報信託機能普及協議会 会長)

分科会

情報銀行認定分科会：分科会長 崎村 夏彦

(情報信託機能普及協議会 理事)

普及促進分科会：分科会長：勝島 史恵

(情報信託機能普及協議会)

## 5. 加盟団体との協力

各団体間の情報流通のハブとしての役割を果たし、委員会、イベント、ビジネスマッチング、サーベイ事業など、各団体との協同実施を計画する。

特に複数団体の統合した集客力をもとに、大勢を集める交流会等を実現する方法を検討する。

## 6. 官公庁など外部団体との活動等

官公庁や外部団体が主催する政策検討会等に事務局、オブザーバー等で参加し、情報のキャッチアップと会員団体への周知を行い、課題に対するIT連盟としての意見提出につなげる。

2018年度の実績をもとに、以下に継続参加予定。

(1) 総務省の「情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会」

### 【概要】

総務省情報流通行政局情報通信政策課及び経済産業省商務情報政策局情報経済課が主催、ユーザーが安心して情報信託機能を活用することができるよう、官民合同で検討会を開催し、情報信託機能を担う者に求められる要件や認定の運用スキーム等認定 制度の在り方について検討する。

### 【主な構成員】

宍戸常寿（東京大学大学院教授）、長田三紀（全国地域婦人団体連絡協議会事務局長）、森亮二（英知法律事務所弁護士）、井上貴雄（大日本印刷 A B センターコミュニケーション開発本部本部長）、真野浩（一般社団法人データ流通推進協議会代表理事）他。

IT 連盟はオブザーバーとして参加。

（2）内閣官房 情報通信技術（I T）総合戦略室：官民データ活用推進基本計画実行委員会データ流通・活用ワーキンググループ

### 【概要】

官民データ活用推進基本計画実行委員会が主催、個人の関与の下でのパーソナルデータの流通・活用を含め、多種多様かつ大量のデータを安全・安心に流通・活用できる環境整備に必要な措置を検討する。

### 【主な構成員】

安念潤司（中央大学大学院教授）、越塚登（東京大学大学院教授）、森亮二（英知法律事務所弁護士）、関聡司（一般社団法人新経済連盟事務局長）、根本勝則（一般社団法人日本経済団体連合会専務理事）他。

IT 連盟は「関係機関」として会議に参加。

（3）キャッシュレス推進協議会

### 【概要】

内外の諸団体、企業、学識者、関係省庁等と相互連携を図り、キャッシュレスに関する諸々の活動を通じて、早期のキャッシュレス社会を実現することを目的とする。業界横断的で産学官が連携した組織を構成。

### 【主な構成員】

藤原弘治（株式会社みずほ銀行 取締役頭取）、杉本直栄（一般社団法人日本クレジット協会 会長）、野口忍（東日本旅客鉄道株式会社 常務執行役

員)、鵜浦博夫(日本電信電話株式会社 相談役)、丸山弘毅(一般社団法人 Fintech 協会 代表理事 会長)

IT 連盟は団体会員として加盟。

#### (4) 総務省：地域 IoT 官民ネット

##### 【概要】

IoT 推進に意欲的な自治体と IoT ビジネスの地方展開に熱心な民間企業等が参加するネットワークを設立し、地域 IoT 実装の推進力を高める。「IoT デザインハブ」等を設置、先進自治体と企業の勉強会を定期的に各地で開催する。

##### 【主なメンバー】

島根県海士町町長 山内道雄、佐賀県多久市長 横尾俊彦、オープンガバメント・コンソーシアム会長 須藤 修

IT 連盟は民間会員として参加。理事に川邊会長が就任。

#### (5) デジタルソサエティ推進議員連盟

##### 【概要】

官民データ活用推進基本法の成立を受け、今後の具体的なデータ活用・IT 政策を検討していく超党派の議員連盟

##### 【主な出席者】

平井卓也議員(自民)、高木美智代議員(公明)、高井崇志議員(民進)、浦野靖人議員(維新)

IT 連盟はパートナーとして参加。

#### (6) 日本認知症官民協議会

##### 【概要】

認知症バリアフリーの取り組みや認知症分野でのイノベーション創出を官民一体となって進めることを目的とし、経済界、産業界、医療・介護業界、学会や関係省庁など 101 団体が参加して設立

IT 連盟は会員として参加。

## 7. 会員の募集活動

日本 IT 団体連盟の目的を達成し活動を持続的に推進していくためには、会員の協力を欠くことはできない。友好団体等への加盟促進活動を積極的に行っていく。また、加盟が難しい場合であっても、テーマに則した情報交流を積極的に行う

### (1) 令和元年度継続会員数

正会員 18 団体（総口数：18 口）

賛助会員 0 団体

合計 18 団体

### (2) 令和元年度新規入会

正会員 2 団体（iCD 協会、超教育協会）

## 8. 外部からの委託事業

事務局運営やその経験を活かした業務の委託を受ける場合がある。なお、委託事業を行う上で会員にとって役に立つものであったかどうか等、委託事業に係る情報公開を徹底する

平成 30 年度は総務省から「情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会」の事務局（庶務）業務を受託。情報銀行推進委員会の運営において情報共有をはかった。

令和元年度に同様の委託事業があれば入札予定。※事業の公募有無については未定。

## 9. 広報活動

### (1) WEB サイト

IT 連盟の活動をタイムリーに紹介するとともに、加盟団体の活動についても積極的に広報する。

### (2) プレスリリース

IT 系のメディアを中心に、活動トピックに応じて適宜リリースをメールで配信する。

## 10. 予算・計画の考え方

### (1) 事業年度

事業年度は4月～3月

### (2) 主な活動原資は主に以下の通り。

1. 入会金、年会費収入
2. 懇親会、勉強会等の会合費収入
3. 委託事業、「情報銀行」認定等の事業収入
4. 寄付金
5. その他、イベント運営による収入や講演等による謝金

以 上

# 令和元年度（会議開催スケジュール）

日付	会議名	主な議題
<b>■総会</b>		
2019年6月	第3回定時総会	第3期事業報告 第4期事業計画 第3期計算書類 第4期予算計画
<b>■各種交流会、懇親会</b>		
2019年6月	総会懇親会	
2020年2月	新春交歓会	
<b>■理事会</b>		
2019年5月		第3期事業報告 第3期計算書類 職務執行状況の報告
2020年3月		第5期事業計画案 第5期予算計画案 職務執行状況の報告 第4期定時総会召集
<b>■事務局会議</b>		
2019年4月	第14回事務局会議	
2019年7月	第15回事務局会議	
2019年9月	第16回事務局会議	
2019年11月	第17回事務局会議	
2020年2月	第18回事務局会議	